

## 令和4年度 内閣・内閣本府等関係予算のポイント(概要)

- デジタル田園都市国家構想実現に向け、「地方創生推進交付金(1,000億円)」のデジタル重点化を進め、自治体の創意によるデジタル技術の実装・地域の課題解決を支援。  
併せて、「地方創生テレワーク推進事業(1.2億円)」、企業や大学などのDX人材をチームとして地域に派遣して課題解決をサポートする「DX地域活性化推進事業(1.0億円・新規)」等により、地方におけるデジタル実装を加速。  
また、「関係人口創出・拡大のための対流促進事業(1.0億円)」等により、新型コロナによる変化の中、地方への人の流れを促進。
- 沖縄振興策を総合的・積極的に推進していくため、沖縄振興予算について所要額を積み上げ、2,684億円を計上(自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む)。「沖縄子供の貧困緊急対策事業(15.6億円)」や「沖縄クリーンエネルギー導入促進調査事業(1.1億円・新規)」などの施策を強化。

(単位:億円)

所管	令和3年度	令和4年度	増▲減額
内閣・内閣本府等	37,510【5,410】	37,631【5,289】	+122【▲121】
内閣	1,078	1,072	▲6
内閣本府等	36,431【4,332】	36,560【4,217】	+128【▲114】

※令和3年度予算額は、令和4年度予算額との比較対照のため、組替えをしてある。【 】は、うち内閣主計官担当分。

## 令和4年度 デジタル庁予算のポイント(概要)

- デジタル庁の令和4年度当初予算は、4,720億円を計上。
- 情報システム関係予算の一括計上は、4,601億円。
  - ①デジタル庁システム（デジタル庁が整備・運用）
  - ②デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システム（デジタル庁と各府省が共同で整備・運用）
  - ③各府省システム（各府省で整備・運用）
 のうち、令和3年度当初予算は①デジタル庁システム、②デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システム等を一括計上。令和4年度当初予算は③各府省システムまで一括計上の対象を拡大。
- 運営等経費は、120億円。具体的には、デジタル庁の運営に関する経費77億円、政策（マイナンバー制度の推進等）に関する経費42億円を計上。

(単位:億円)

所管	令和3年度	令和4年度	増▲減額
デジタル庁	3,096【834】	4,720【1,109】	+1,624【+275】
一括計上対象経費	3,030【768】	4,601【990】	+1,571【+222】
R3一括計上対象分	3,030【768】	3,269【990】	+240【+222】
R4一括計上拡大分	—	1,331【—】	+1,331【—】
運営等経費	67【67】	120【120】	+53【+53】

※令和3年度予算額は、令和4年度予算額との比較対照のため、組替えをしてある。【 】は、うちデジタル係担当分。

# 令和4年度 東日本大震災復興特別会計予算フレーム

(単位:億円)

	令和3年度予算 (当初)	令和4年度予算	
			対前年度
(歳入)			
復興特別所得税	3,920	4,280	+360
一般会計からの繰入	42	829	+787
特別会計からの繰入	2	0	▲2
税外収入	3,170	1,587	▲1,583
復興公債金	2,183	1,716	▲467
計	9,318	8,413	▲905
(歳出)			
東日本大震災復興経費	7,541	6,709	▲832
国債整理基金特別会計への繰入等	277	204	▲73
復興加速化・福島再生予備費	1,500	1,500	-
計	9,318	8,413	▲905

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

# 令和4年度 東日本大震災復興特別会計予算の概要(総額 8,413億円)

- 地震・津波被災地域では、心のケア等の被災者支援などきめ細かい取組を着実に推進する。
- 原子力災害被災地域では、帰還環境整備など本格的な復興・再生に向けた取組を推進する。
- 加えて、福島はじめ東北地方が創造的復興を成し遂げるための取組を進める。

## 被災者支援 278億円

- 生活再建のステージに応じた切れ目のない支援を実施。  
被災者支援総合交付金(115億円)、被災した児童生徒等への就学等支援(26億円)、地域医療再生基金(29億円) 等

## 住宅再建・復興まちづくり 508億円

- 災害公営住宅に関する支援を継続するほか、災害復旧事業等について支援を継続。  
家賃低廉化・特別家賃低減事業(221億円)、災害復旧事業(85億円) 等

## 産業・生業(なりわい)の再生 347億円

- 福島県農林水産業の再生等の取組を引き続き実施するとともに、ALPS処理水の処分に伴う対策として被災県への水産に係る加工・流通・消費対策を実施。  
水産業復興販売加速化支援事業(41億円)、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(141億円)、福島県次世代漁業人材確保支援事業(4億円)、福島県農林水産業復興創生事業(41億円) 等

## 原子力災害からの復興・再生 4,452億円

- 避難指示解除区域での帰還環境整備や特定復興再生拠点区域の整備、中間貯蔵施設の整備等を着実に推進。
- 風評払拭及び放射線に関するリスクコミュニケーションの取組を推進。  
特定復興再生拠点整備事業(445億円)、特定復興再生拠点区域外に係る調査等事業(14億円)、福島再生加速化交付金(701億円)、中間貯蔵施設の整備等(1,981億円)、風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策(20億円) 等

## 創造的復興 157億円

- 福島はじめ東北地方の「創造的復興」を成し遂げるための取組を推進。  
国際教育研究拠点推進事業(25億円)、移住等の促進(福島再生加速化交付金の内数)、福島県高付加価値産地展開支援事業(52億円)、福島イノベーション・コースト構想関連事業(76億円)、「新しい東北」普及展開等推進事業(3億円)

(注1) 上記の他、震災復興特別交付税919億円、予備費1,500億円 等 (注2) 復興財源フレーム対象経費は4,077億円(予備費除く)

# 令和4年度 外交関係予算のポイント(概要)

## 【ODA】

○ 新型コロナウイルス感染症の国際的な収束や、気候変動対策を含む開発・人道支援ニーズ、「自由で開かれたインド太平洋」の具体化のための協力のための協力の重点的に予算を配分し、一般会計ODA予算額は増、ODA事業量は過去二番目の水準

	4年度	3年度	増減 (注1)
一般会計ODA予算	5,612億円	5,599億円 (注2)	+12億円 (+0.2%)
ODA事業量 (注1)	2兆4,481億円	2兆6,860億円(注2)	▲2,379億円 (▲8.9%)

(注1) ODA事業量は、円借款、ODA予算(当初+前年度補正)、国際機関向け抛出国債等発行額の合計。

(注2) 4年度からODAの対象外となる経費(80億円)の影響を除いたもの。

## 【外務省予算】

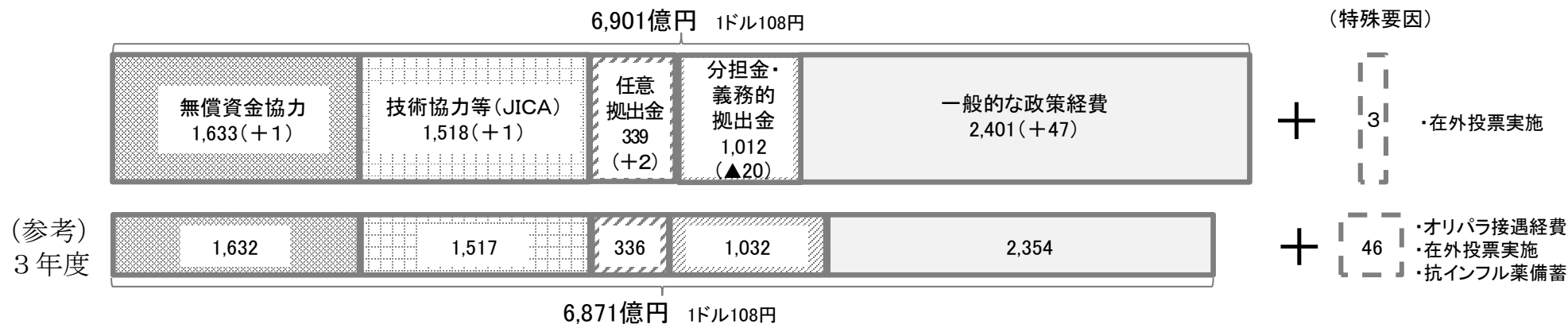
○ ODA予算を確保しつつ、戦略的外交を推進するための外交・領事実施体制や対外発信を強化(特殊要因除きでは2年ぶりの増)

	4年度	3年度	増減
外務省予算(総額) (注3)	6,901億円	6,871億円	+31億円(+0.4%)
うち、ODA予算	4,428億円	4,418億円(注4)	+10億円(+0.2%)

(注3) 特殊要因及びシステム関係経費のデジタル庁移管分(3年度180億円、4年度170億円)を除く。特殊要因及びデジタル庁移管分を含めた外務省予算(総額)は、3年度は7,097億円、4年度は7,074億円。

(注4) 4年度からODAの対象外となる経費(80億円)の影響を除いたもの。

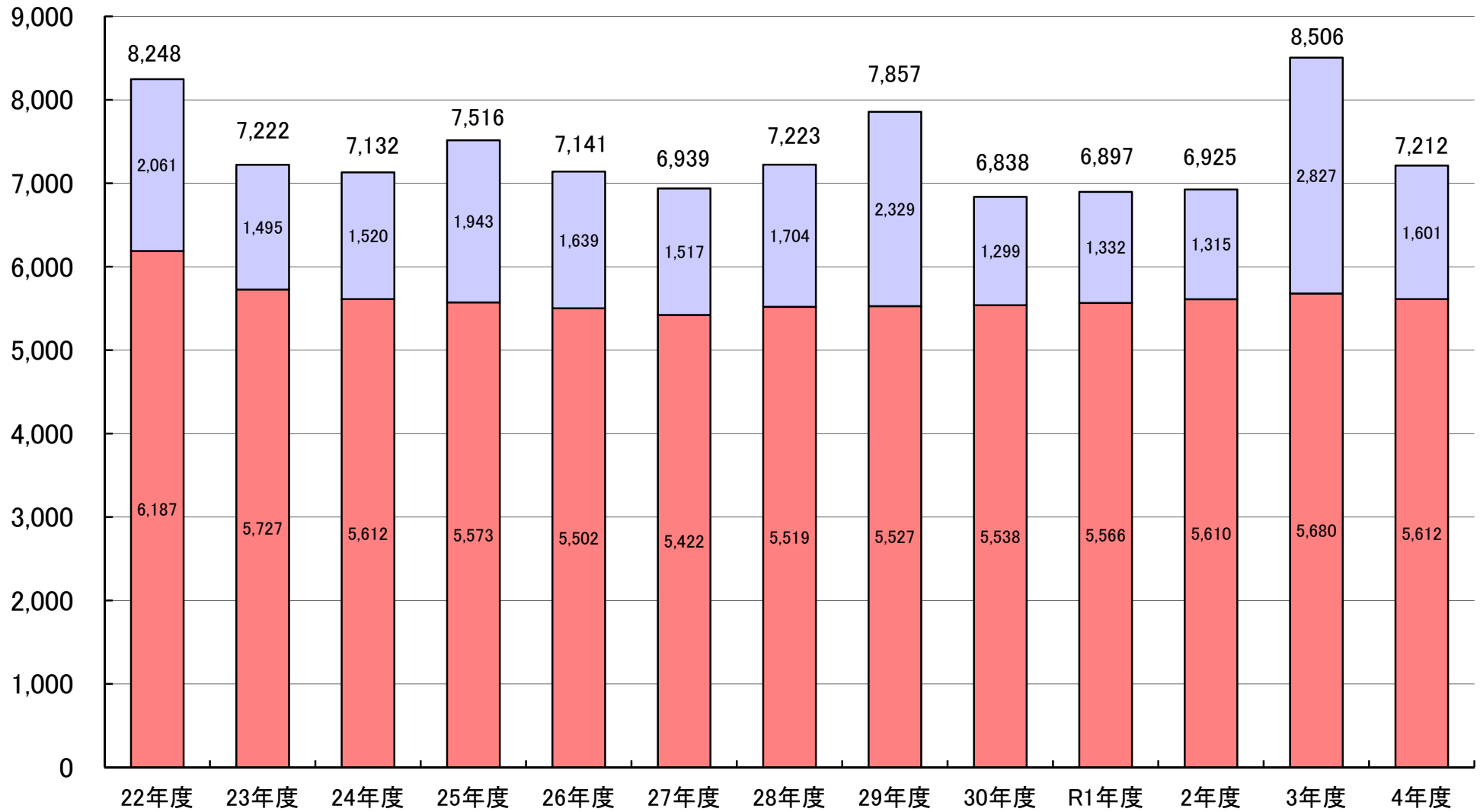
○ 令和4年度外務省予算の概要は、以下のとおり。



# 政府全体ODA予算の推移(当初+前年度補正)

(単位:億円)

□前年度補正追加  
■政府全体ODA予算



【政府全体ODA予算+前年度補正追加】